

2021年11月29日

報道関係各位

GMO あおぞらネット銀行株式会社

「銀行 API」の接続契約企業分析 第 2 弾 全国で DX の動きが加速！東京以外からのお申込が 1.5 倍増加

GMO あおぞらネット銀行株式会社（以下、当社）の銀行 API^{(*)1} 接続契約企業は、現在週に 2 件の新規契約をいただくスピードで増加しており、2021 年 10 月末時点で 171 社となっております。中でも、接続企業の自社口座と銀行 API を連携させる「プライベートアクセス^{(*)2}」をご契約いただいている企業が多い状況です。

このたび、2021 年 9 月末時点において、当社 銀行 API の「プライベートアクセス」をご契約いただいている企業の特徴を分析^{(*)3}いたしました。その結果、前回^{(*)4}の調査・分析結果同様、銀行 API は、資本金や力がある大企業だけのご利用にとどまらず、スモール&スタートアップ企業のご利用が多いことに変化はないものの、以下の新たな傾向が見られました。

【当社考察】

- 1) 新型コロナウイルス感染症が急拡大した 2021 年 7 月以降、東京以外に本社を構える企業さままでのご利用が前回調査より 1.5 倍（8 ポイント上昇）となっており、全国で DX の流れが加速してきていることが読み取れます。
- 2) 直近半年の接続契約企業さまの中で、特に暗号資産交換業者さまや、NFT^{(*)5}・デジタルコンテンツに関するサービスを展開する事業者さまのご利用が目立ってきています。これは、時勢を受けたサービスの利用増加に伴い、業務効率化を目指す事業者さまでの導入が進んでいる結果だとみています。
- 3) これまで、事業者さま内の業務効率化や DX 促進での銀行 API のご利用が全体の半数以上を占めていましたが、事業者サービスのご利用者さま（エンドユーザーさま）の利便性向上を目的に導入するケースが増加しており、銀行 API の利用をフックに、Embedded Finance（組込型金融）を導入する動きが見られます。各種産業においてエンドユーザーの利便性を追求することは当然の流れであり、競争力を高める点からも、今後さらに各種産業において、事業規模を問わず、組込型金融を導入する動きが加速していくものと考えられます。

【銀行 API 接続契約企業の調査・分析結果サマリ】 ※（ ）は、前回差異

1. 接続契約した企業の規模

- ・資本金：1,000 万円未満が 36%（+6 ポイント）、1,000 万円から 1 億円未満が 33%（▲1 ポイント）、1 億円以上が 31%（▲5 ポイント）と、1,000 万円未満の企業のみ増加。
- ・従業員：50 人未満の企業のご利用が約 80%（前回とほぼ変化なし）。
- ・上記 2 点より、**ビジネスのスピード感を重視するスモール&スタートアップ企業と、銀行 API の親和性が高い**ことがうかがえる。

2. 接続契約をした企業の事業内容

- ・情報通信業、金融/保険業のご利用が過半数を占める（前回とほぼ変化なし）。
- ・直近半年の接続企業さまの中で、暗号資産交換業者さまや、NFT・デジタルコンテンツに関するサービスを展開する事業者さまのご利用が目立ってきている。
- ・**金融庁が令和 3 年 9 月 30 日現在で公表する「暗号資産交換業者一覧」に掲載されている全 31 社の約 3 割は当社の銀行 API および振込入金専用口座をご利用。**

3. 銀行 API の接続理由

- ・サービス提供時の決済手段や、サービスに紐づく業務（成果報酬支払い・サービス料受取・クラウドファンディングにおける資金管理など）の高速化のための利用：56%（▲15ポイント）
- ・経理部門の業務効率化のための利用：18%（+5ポイント）
- ・エンドユーザーに提供するサービスに組み込んだ利用：26%（+10ポイント）
- ・エンドユーザーに提供するサービスに組み込んだのご利用が急増。
これまでの**業務効率化から、CX（顧客価値）向上に、銀行 API の接続目的が移行**してきている。

4. 接続先企業の所在地

- ・埼玉県、神奈川県といった首都圏をはじめ、愛知県、大阪府、広島県、福岡県といった地方中枢都市を有する府県など、**東京以外でのご利用が前回調査から 1.5 倍となる 24%（+8ポイント）**に。
- ・**コロナ下における大企業の本社移転などの動きも相まって DX の動きが全国で加速**してきていることが分かる。

- (*1) アプリケーション・プログラミング・インターフェースの略で、機能やデータを他のアプリケーションから呼び出すための接続口やその仕組みを指します。当社が公開する API は、銀行と外部の事業者との間を安全にデータ連携するための仕組みです。
- (*2) 当社の銀行 API は、「パブリックアクセス」と「プライベートアクセス」の 2 種類の接続方法をご用意しています。パブリックアクセスは、主に電子決済等代行業者が利用する、第三者に代わって銀行口座へアクセスする方法です。プライベートアクセスは、接続企業の自社における業務自動化・効率化のために、自社の口座だけにアクセスすることができる接続方法です。
- (*3) 2021 年 9 月末の「プライベートアクセス」契約中の企業 153 社を対象として分析。
- (*4) 2021 年 3 月 31 日までに当社と「銀行 API」のプライベート接続契約をしている 92 社を対象に、銀行 API を接続契約する企業の属性及び利用分析を発表 2021 年 5 月 19 日発表：<https://gmo-aozora.com/news/2021/20210519-01.html>
- (*5) Non-Fungible Token（非代替性トークン）の略で、代替性のない固有の権利を持つ ID と保有者情報、発行回数や回数などをブロックチェーンに記録することにより、デジタルコンテンツをはじめとするモノを保有する権利を証明するのに加え、移転追跡可能なプログラムを活用してクリエイターおよび保有者が二次流通以降の収益を得られる仕組みです。

【銀行 API 接続契約企業の調査・分析概要】

対 象：2021 年 9 月 30 日までに当社と「銀行 API」のプライベート接続契約をしている 153 社
分析内容：銀行 API を接続契約する企業の属性及び利用分析

1. 接続契約企業の資本金でみる企業規模

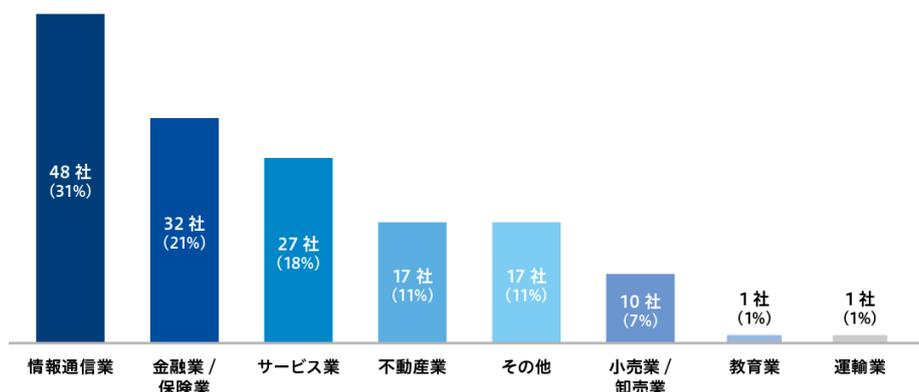
- 資本金での比較は僅差だが、最も多かったのが 1,000 万円未満で全体の 36%、次いで 1,000 万～1 億円未満が 33%、1 億円以上が 31%で、資本金 1,000 万円未満の企業の割合のみ、前回調査から 6 ポイント増加しているという結果が出た。
- 企業規模を問わず、引き続き銀行 API の利用が進んでいるが、資本金 1,000 万円未満の企業の割合のみが、前回より増加していることから、ビジネスのスピード感を重視するスタートアップ企業での銀行 API 導入がさらに加速していることがうかがえる。



2. 接続契約企業の事業内容

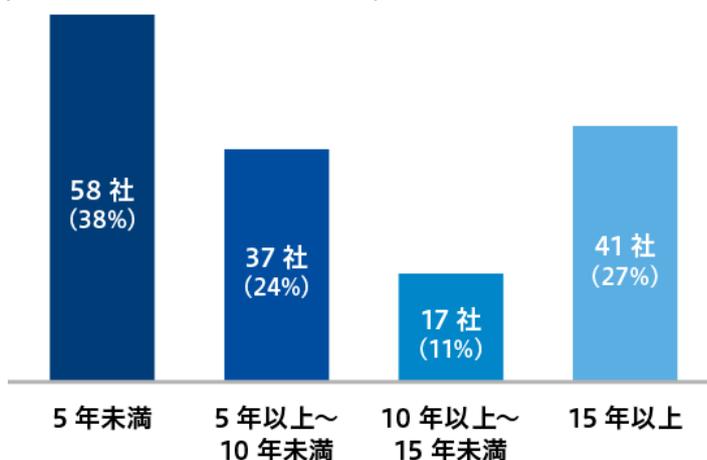
- 銀行 API の接続契約をした企業の事業内容の TOP 3 の顔ぶれは前回と変化はなく、DX 促進やデジタルビジネス・コンテンツサービスとの親和性が高いためと考えられる。
- 中でも注目すべきは、TOP2 に入っている金融業に含まれる「暗号資産交換業者」で、金融庁が令和 3 年 9 月 30 日現在で公表した「暗号資産交換業者一覧」に掲載されている全 31 社の約 3 割が、当社の銀行 API と振込入金専用口座をご利用いただいております。業界で高い評価を頂戴していることがうかがえる結果となった。

- サービス業は、給与の前払いや、フリーランスへの報酬の即時支払い、ファンサイトからの小口報酬、投げ銭など資金移動の即時性を重視する企業でのご利用が目立っており、時勢を受けたサービスの利用増加に伴う、業務効率化を目指す事業者さまでの銀行 API 導入が進んでいることが読み取れる。



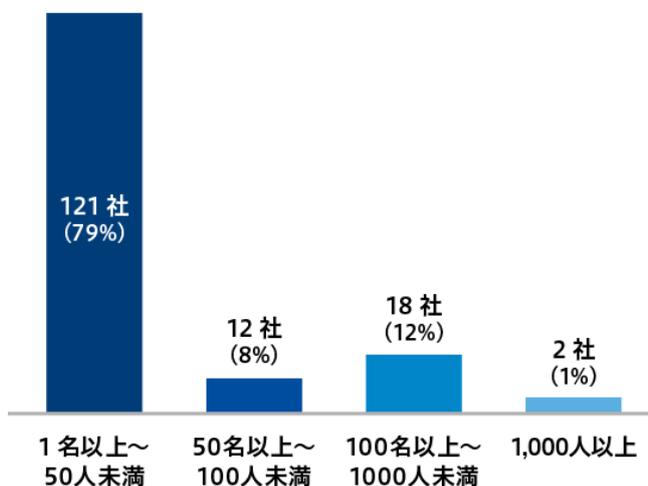
3. 接続契約企業の設立年数

- 最も多かったのは、設立5年未満の58社（38%）で、設立年数10年未満の企業を足すと、全体の62%と、前回調査同様、設立年数が浅い企業での利用が目立っている。
- 設立5年未満の企業は38%（4.3ポイントアップ）と微増。
- 当社の法人口座を利用されている企業は、設立5年未満の企業が多く、口座開設理由に銀行APIの利用をあげられていることから、設立年数が浅い企業ほど、業務フローを新たに構築したり、見直したりすることが比較的容易なため、銀行APIの導入・利用にも積極的な傾向に変わりがなく、かつ上がっている。



4. 接続契約企業の従業員数

- 従業員数50人未満の企業さまでのご利用が全体の79%（+3ポイント）となった。
- 前回調査同様、従業員規模の小さい企業においては、銀行APIの活用により、業務効率化を図る動きがさらに加速していることがうかがえる。



5. 銀行APIの接続理由

- 前回調査同様、サービス提供時の決済手段や、サービスに紐づく業務（成果報酬支払・サービス料受取・クラウドファンディングにおける資金管理など）の高速化を目的とした事業部部門のご利用が過半数（56%）を占める結果が出た。

ご利用シーン	エンドユーザーが利用するサービスに組み込み利用	事業者がビジネスの効率化を目的に利用	事業者の経理部門などが振込・入金消込などの業務に利用
事例	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想通貨ウォレットの即時入金 ・給与前払い ・融資金の即時支払い など 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者サービスの利用料の振込・送金業務の効率化 ・成果報酬支払い ・サービス料受取クラウドファンディングにおける資金管理 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・経理担当者の請求書消込作業の自動化 など
2021年9月末時点	26% (+10ポイント)	56%	18%

- 次いで、融資金の即日払いサービスなどに銀行 API を組み込み、ユーザーにサービスを提供する組込型でのご利用が 26%と、前回調査から 10 ポイント増加していることから、Embedded Finance（組込型金融）が、徐々に世の中にも浸透してきていることがうかがえ、業務効率化にとどまらず CX 向上を目的に導入する企業も増加してきている。

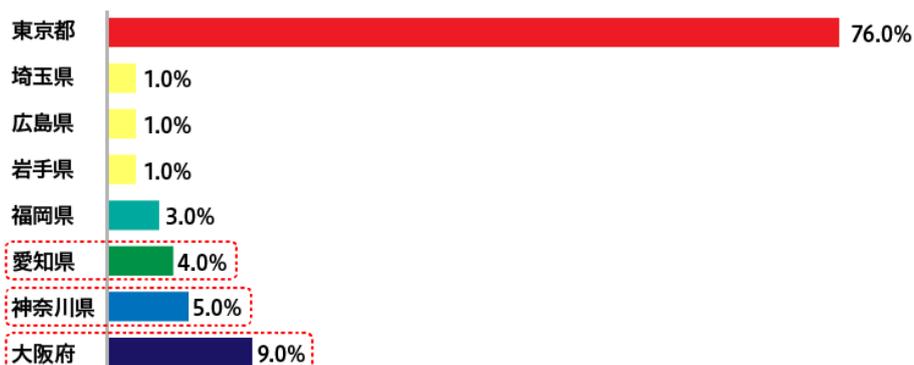
6.ご契約企業の所在地

- 新型コロナウイルス感染症が猛威を振るっていた 2021 年 7 月以降、新規で当社銀行 API の接続契約をいただいた企業さまの所在地が、これまで東京の一極集中から、徐々に大阪府や神奈川県、愛知県などの地方都市を持つ都府県にも広がりつつある傾向。
- 東京都以外の都府県からのお申込が増えた背景には、コロナ下における本社移転や、感染拡大を受け在宅勤務日数の増加に伴う業務・サービス提供の効率化・見直しのタイミングが重なったことがうかがえる。
- 銀行 API は、接続する事業者さまでのシステム開発が必要だが、一度接続すると、物理的な距離や時間の制約なしに利用できるメリットがあることから、さらに今後、東京都以外に本社を構える事業者さまでの導入実績が拡大する可能性がある。

2020年3月時点 銀行 API 接続先企業 所在地



2021年9月時点 銀行 API 接続先企業 所在地



【GMO あおぞらネット銀行株式会社 会社概要】

本店：東京都渋谷区道玄坂 1-2-3 渋谷フクラス

代表者：代表取締役会長 金子 岳人、代表取締役社長 山根 武

資本金：172 億 9,003 万円

設立年月日：1994 年 2 月 28 日

URL：<https://gmo-aozora.com/>

【報道関係者さまからのお問い合わせ】

GMO あおぞらネット銀行株式会社 コーポレートコミュニケーショングループ 細田・免田

TEL: 03-4531-2323 E-mail：pr@gmo-aozora.com

以上